



第59期 報告書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで



ロームシアター京都

ローム株式会社

証券コード 6963

企業目的

われわれは、つねに品質を第一とする。いかなる困難があろうとも、良い商品を国の内外へ永続かつ大量に供給し、文化の進歩向上に貢献することを目的とする。

経営基本方針

社内一体となって、品質保証活動の徹底を図り、適正な利潤を確保する。

世界をリードする商品をつくるために、あらゆる部門の固有技術を高め、もって企業の発展を期する。

健全かつ安定な生活を確保し、豊かな人間性と知性をみがき、もって社会に貢献する。

広く有能なる人材を求め、育成し、企業の恒久的な繁栄の礎とする。



代表取締役社長 澤村 諭

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、第59期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)における概況をご報告申し上げます。

業績の概要

当期における世界経済は、前半は英国のEU離脱決定や米国大統領選挙の動向に伴なう見通しの不透明さが見られましたが、欧米経済が堅調に推移したことに加え、日本経済も回復基調を維持したこと、中国経済の減速に歯止めがかかったことなどから、全体として景気の回復局面が続きました。

エレクトロニクス業界におきましては、自動車関連市場につきましては、欧州や中国で好調に推移し、日本でも回復基調となったことに加えて、引き続きエレクトロニクス製品の実装率が向上したことなどから堅調に推移しました。産業機器関連市場につきましては、前半は調整局面が続きましたが、中国市場の回復などに支えられ後半は改善傾向となりました。民生機器関連市場では、PCやTV市場などは引き続き厳

しい状況が続きましたが、スマートフォン市場は後半、新製品の発売などにより好調に推移しました。

ロームグループにおきましては、従来に引き続き、長期的に成長が期待される自動車関連市場や産業機器関連市場、IoT関連市場などへの製品ラインアップ強化や、海外系顧客への販売強化を進めました。また生産面でも継続してコストダウンに取り組むとともに、先進の品質管理体制構築に向けた技術開発を進めるなど「Zero Defect(不良ゼロ)」の実現に向けて取り組み、「生産革新」を推し進めました。

このような状況のもと、当期の売上高は3,520億1千万円(前期比0.1%減)となり、営業利益は318億2千7百万円(前期比5.4%減)となりました。

経常利益につきましては、355億7千9百万円(前期比2.9%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は264億3千2百万円(前期比2.9%増)となりました。

方針・事業戦略

基本方針

ロームグループは、世界市場をリードする製品の開発を進めるとともに、独自の生産技術を駆使することによりコスト競争力のある高品質な製品を永続かつ大量に供給することを基本方針としています。また、革新的な製品開発や質の高いモノづくりを進めることは、お客様満足度を向上させるとともに社会への貢献にもつながると考えています。

中長期的な経営戦略

1.市場改革

①自動車、産業機器など新市場の強化

電子化が進む自動車関連市場、着実な成長を続ける産業機器関連市場は、ロームグループが得意とする高品質、高信頼

性、安定的な供給が求められる市場です。また、IoT関連市場等その他の成長が見込まれる市場においても、ロームグループがこれまで培ってきた半導体技術を活かし、積極的に市場開拓を行います。

②海外系顧客への販売強化

市場のグローバル化が急速に進む中で、欧米に加えてアジアや新興国などの海外市場の開拓、営業活動の強化を進めています。製品開発から、営業、技術サポートまで、海外のお客様のニーズに幅広く対応できる体制作りを進め、海外における売上及びシェア拡大を目指しています。

2.「4つのソリューション」による製品改革

①アナログソリューション

自動車の電子化やIoTの進化に対応し、高機能電源ICや多機能LEDドライバICなど、デジタル技術を融合しながら高度なアナログソリューションを展開してまいります。

②パワーソリューション

自動車、産業機器、家電製品などあらゆる分野で省エネルギー化のニーズが高まっています。ロームでは従来の半導体と比較して大幅な低損失と小型化が実現できるSiCデバイスの開発と製品化を進めるとともに、ロームグループが持つアナログパワー技術を結集し、お客様に最適なパワーソリューションを推進してまいります。

③センサソリューション

ロームグループでは、生産技術やセンサコントロール技術を活かし、MEMS加速度センサやカラーセンサなど幅広いセンサ関連製品のラインアップを強化しています。また、様々な無線通信技術や制御技術と組み合わせることでモジュール化を進めるなど、多様化するニーズにも対応してまいります。

④モバイルソリューション

ロームでは、電子機器の小型化と高機能化のニーズが継続して高まっていく中で、常に半導体・電子部品の小型化に努

めてまいりました。最近では、半導体の微細加工技術を活かした劇的な小型化と高精度を実現した革新的な「RASMID®」シリーズの製品ラインアップを充実しており、今後も、世界最小デバイスの開発を進めてまいります。

3.生産革新

ロームグループでは、今後の成長を支えるため、生産体制の強化に引き続き注力してまいります。また、先進の品質管理体制構築に向けた技術開発や設備投資を進めることで「Zero Defect (不良ゼロ)」の実現に向けて取り組んでまいります。

また、RPS (Rohm Production System) 活動を通じてあらゆるムダの削減や効率化を進め、リードタイムの短縮と品質のさらなる向上によりコストダウンに努めてまいります。

利益配分についての考え方

ロームグループは設備投資や研究開発、M&Aなどに積極的に資金を投入し、中長期的視点に立って業績拡大にまい進することで株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

一方で、財務状況や資金需要を考慮の上、投資家の皆様か

らのご期待に添う利益配分の在り方を検討し、総合的な企業価値の向上に努める必要があると考えております。

当面の株主還元としましては、業績や財政状態の急激な変動が発生した場合を除いて普通配当として1株当たりの年間配当金130円を基準といたします。さらに、長期的な業績改善を進めることにより、基準となる普通配当の水準を引き上げるべく経営努力を積み重ねてまいります。

一方、連結配当性向については30%を下回らないこととし、状況に応じて上記の普通配当に加えて特別配当を実施するなど、積極的な利益還元を努めてまいります。

毎年生み出されるフリーキャッシュフローについては、中長期的な株主価値向上に向けての設備投資やM&Aに積極的に活用するとともに、余剰資金の必要以上の積み上げを行わないなど、バランスシートの構成についても考慮し、ROEやDOE等の指標の効率的な改善に努めてまいります。

当期及び次期の利益配分

当期の利益配分につきましては、期末配当金を1株当たり80円とさせていただき、年間配当金は中間配当金1株当たり

50円を加え、1株当たり130円とさせていただきます。

また、次期の利益配分については、普通配当として、中間配当金として1株当たり65円、期末配当金として1株当たり65円の合計130円を予定するほか、創業60周年記念配当として年間110円の特別配当を実施する予定です。

今後の見通し

世界経済は、米国景気が堅調に推移しており、欧州や日本の景気も緩やかな回復が続いていることから、全体として堅調に推移するものと思われれます。エレクトロニクス業界におきましても、スマートフォン市場など一部の民生機器市場で減速感がある一方、自動車関連市場・産業機器関連市場は、引き続き堅調に推移すると考えられ、全体として回復傾向が続くものと思われれます。こうした中、ロームグループでは、引き続き市場のニーズを先取りした高付加価値製品の開発とタイムリーな市場への投入に取り組んでまいります。また安定した製品供給体制の構築や、さらなる高品質、高信頼性の実現、生産体制の効率化を進め、売上の増加と利益体質の強化に努めてまいります。

このような状況を踏まえ、平成30年3月期の連結業績予想につきましては、下記を見込んでおります。

業績予想(連結)

(単位:億円)

	平成29年3月期	平成30年3月期予想	前期比増減率
売上高	3,520	3,680	+4.5%
営業利益	318	380	+19.4%
経常利益	355	385	+8.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	264	280	+5.9%

※平成30年3月期の為替レートは、1米ドル=105円を前提としております。

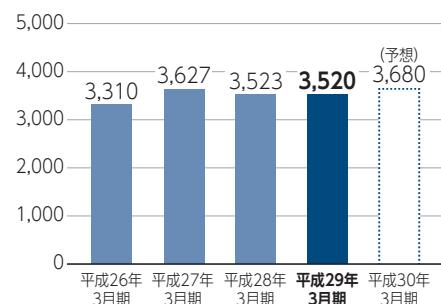
株主の皆様には、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月

代表取締役社長 澤村 諭

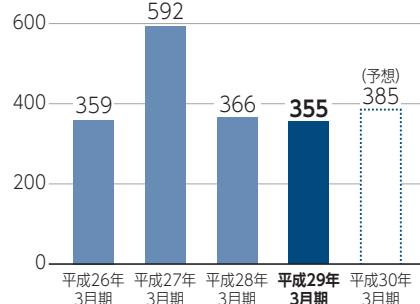
売上高

(単位:億円)



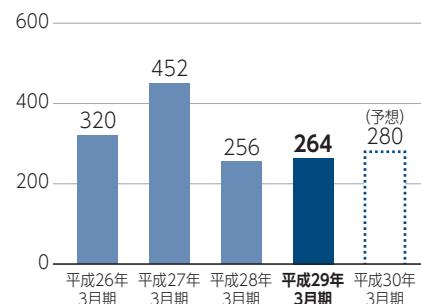
経常利益

(単位:億円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:億円)



1株当たり当期純利益

(単位:円)



総資産

(単位:億円)



純資産

(単位:億円)



セグメント別の概況



機能安全対応の車載パネル向けチップセットを開発

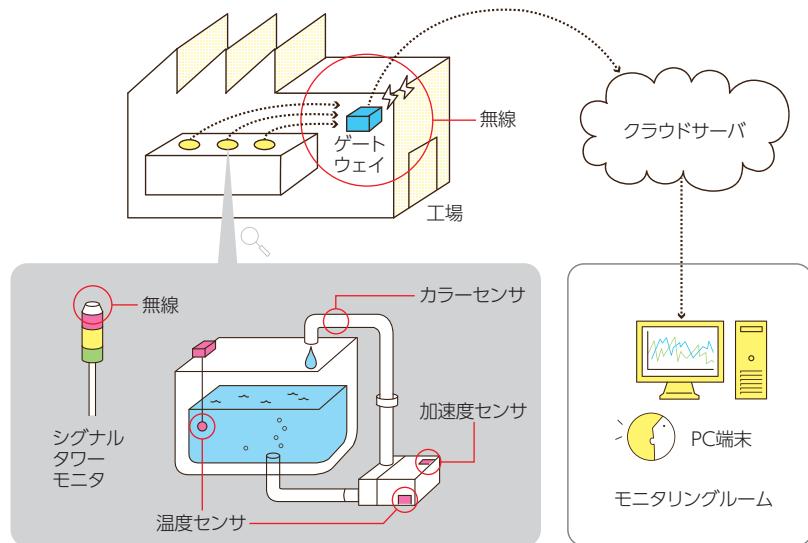
ロームグループは、自動車のクラスターやカーナビなどで採用が進む大型・高精細液晶パネル向けに、液晶パネルの駆動や制御を行うチップセットを開発しました。今回、チップセットを構成するICに情報を共有する機能をもたせることで、世界で初めて、液晶パネル向けデバイスだけで機能安全に対応することができました。万が一、電子システムの故障などにより不具合が起こった際も、運転者は異常をすぐに認識できるため、自動車の安心・安全に貢献します。



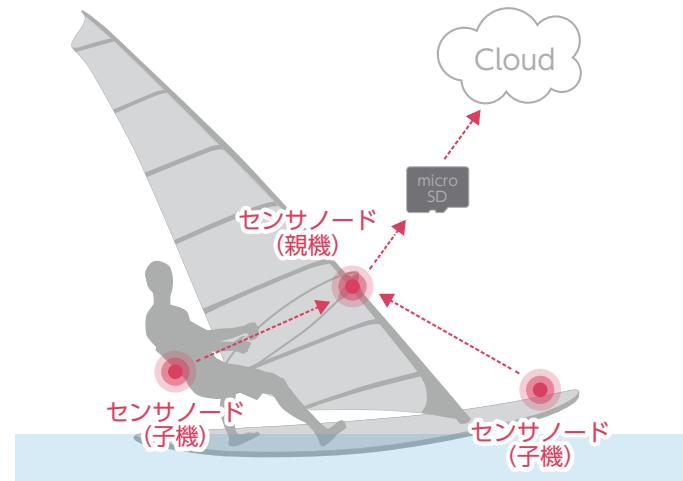
車載パネル向けチップセット

工場設備モニタリング向けIoTソリューションを提案

近年、IoTや人工知能などの先進技術を駆使して製造業を革新する動きがあり、工場内においても、機器の故障を未然に防止することを目的とした「マシンヘルス」に注目が集まっています。ロームでは、IoT市場向けソリューションの一貫として、マシンヘルスモニタリングを提案しています。グループ内で保有する幅広いセンサラインアップと各種無線、マイコン技術を組み合わせることで、既存の工場設備に簡単に後づけでIoTを導入することができます。



ロームのIoTソリューション「マシンヘルスモニタリング」



各種センサノードからの情報を親機に集約

IoTを活用したウインドサーフィンセーリング技術向上の実証実験を開始

ロームグループのラピスセミコンダクタは、日本ウインドサーフィン協会様、富士通株式会社様と共同で、IoT技術を活用したウインドサーフィン選手のセーリング技術向上を目的とした実証実験を開始しました。今回、自社のマイコンボード、各種センサ、無線をひとつにしたセンサノードを、ウインドサーフィンのセール、乗り手、ボードに設置することで、セールの展開状況や乗り手の位置、姿勢を可視化でき、選手の技術向上に貢献します。なお、本実証実験は、2017年5月から9月までの5ヶ月間実施されます。

ロームのエンジニア13名が 発明奨励賞を受賞

平成28年度の近畿地方発明表彰でロームのエンジニア8名が、また関東・九州・東北の各地方でグループ会社のラピスセミコンダクタのエンジニア5名の計13名が発明奨励賞などを受賞しました。この賞は、1921年から続く賞で、特許の内容や市場占有率など、発明された新製品や新技術がどれだけ社会に貢献したかに応じて表彰されるものです。今回の受賞テーマは6件で、いずれもLEDドライバIC、モータドライバICなどの製品技術やLSIの製造技術など、アナログ技術を得意とするロームの半導体技術に関連するテーマです。ロームでは、「エレクトロニクスで社会に貢献する」をテーマに、引き続き様々な研究開発に取り組んでまいります。



連結財務諸表

連結貸借対照表

科目	当期 (平成29年3月31日)	前期 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産	495,958	473,570
現金及び預金	264,916	280,933
受取手形及び売掛金	76,700	66,432
電子記録債権	5,132	3,903
有価証券	42,582	15,470
商品及び製品	23,197	28,139
仕掛品	38,699	35,319
原材料及び貯蔵品	24,800	24,204
繰延税金資産	9,047	8,451
未収還付法人税等	1,137	940
その他	10,285	9,962
貸倒引当金	△541	△186
固定資産	338,545	330,564
有形固定資産	231,270	236,443
建物及び構築物	76,611	75,259
機械装置及び運搬具	65,952	67,623
工具、器具及び備品	7,068	7,234
土地	66,961	66,161
建設仮勘定	14,676	20,165
無形固定資産	10,513	11,691
のれん	5,355	5,777
その他	5,157	5,914
投資その他の資産	96,760	82,428
投資有価証券	81,084	63,146
退職給付に係る資産	1,435	1,297
繰延税金資産	2,685	2,492
その他	11,961	15,590
貸倒引当金	△406	△98
資産合計	834,503	804,134

(単位：百万円)

科目	当期 (平成29年3月31日)	前期 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債	69,050	62,352
支払手形及び買掛金	12,193	10,460
電子記録債務	8,657	7,525
未払金	22,382	19,300
未払法人税等	3,790	1,896
繰延税金負債	2	35
事業整理損失引当金	224	442
その他	21,798	22,691
固定負債	40,001	35,530
繰延税金負債	28,195	24,016
退職給付に係る負債	10,693	9,706
その他	1,111	1,807
負債合計	109,051	97,883
純資産の部		
株主資本	745,653	731,391
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	604,057	609,166
自己株式	△47,777	△67,148
その他の包括利益累計額	△20,667	△25,616
その他有価証券評価差額金	25,438	16,503
為替換算調整勘定	△40,942	△37,103
退職給付に係る調整累計額	△5,163	△5,016
非支配株主持分	466	476
純資産合計	725,452	706,251
負債純資産合計	834,503	804,134

連結損益計算書

科目	当期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	前期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	352,010	352,397
売上原価	234,967	230,662
売上総利益	117,042	121,734
販売費及び一般管理費	85,215	88,099
営業利益	31,827	33,635
営業外収益	4,753	3,480
営業外費用	1,001	490
経常利益	35,579	36,625
特別利益	428	366
特別損失	3,630	5,454
税金等調整前当期純利益	32,377	31,537
法人税、住民税及び事業税	4,866	5,318
過年度法人税等	1,741	—
法人税等調整額	△680	517
法人税等合計	5,927	5,835
当期純利益	26,450	25,702
非支配株主に帰属する当期純利益	17	16
親会社株主に帰属する当期純利益	26,432	25,686

(単位：百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	前期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,397	78,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,742	△22,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,173	△33,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,268	△14,222
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,212	9,133
現金及び現金同等物の期首残高	231,802	222,668
現金及び現金同等物の期末残高	246,015	231,802

(単位：百万円)

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

CSRとCSV

ロームグループが掲げる「企業目的」「経営基本方針」は、製品を通じて社会をより豊かにしていきたいという強い思いが込められており、社員一人ひとりが業務を実践する際の土台となっています。「企業目的」「経営基本方針」を根幹に社会的要請や国際規範に沿ったCSRへの取り組みを通じて、社会課題を解決するCSVの実現をより一層発展させることで、ステークホルダーの皆様の期待に応えられる企業を目指しています。

CSR・CSVの実現に向けて

ロームグループでは、全取締役とそれに準ずる権限をもつ部門長から構成されるCSR委員会が、環境・社会・ガバナンスなどの全社にまたがるCSRテーマに関する責任を担っており、代表取締役社長が委員長を務めています。また下部組織である7つの委員会等が各分野におけるリスクアセスメントを行ったうえで課題を特定し、CSR経営のPDCAサイクルを回すことでマネジメントシステムの認証を取得しています。

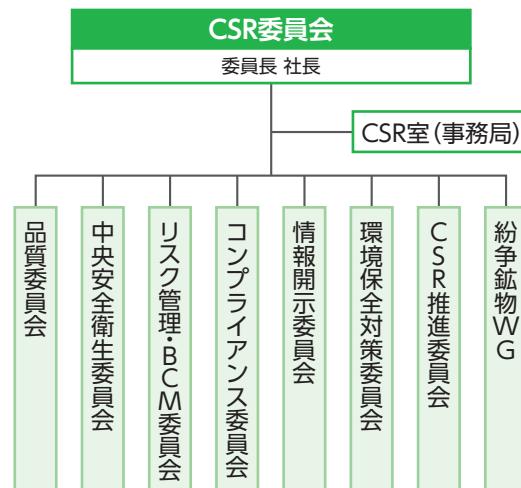
国際的な規格に準拠したマネジメントシステム

テーマ		マネジメントシステム認証/ 顧客要求
製品品質		ISO9001 ISO/TS16949
経営品質 (事業活動の品質)	環境	ISO14001
	労働安全衛生	OHSAS18001
	情報セキュリティ	ISO/IEC27001
	労働・安全衛生・環境・倫理 マネジメントシステム	EICC※1 VAP監査※2

※1 EICC: Electronics Industry Citizenship Coalitionの略。主に電子機器関係のメーカーや大手サプライヤーによって構成される団体及びその規範。
 ※2 VAP監査: VAPとは“Validated Audit Process”の略。EICC行動規範に対する第三者監査のこと。



ロームのCSR推進体制



ロームグループのCSR・CSVへの取り組み

ロームグループは企業の持続的な成長のため、社会課題の解決に向け積極的に取り組む必要があると考えています。

2015年9月には、国連総会で2030年までに解決すべき社会課題に取り組む行動計画として、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標:SDGs (Sustainable Development Goals)」が策定されました。SDGsは全世界で普遍的に求められる行動を示しており、企業の主体的な取り組みも強く求められています。ロームグループではこのSDGsを事業活動に結び付けることが、社会と企業の共通価値であるCSVの実現につながると考えています。異なるステークホルダーの皆様とグローバルに対話の機会を設け、ロームグループのCSR重点課題を定め、事業活動を通じた持続可能な社会の実現に積極的に貢献していきます。



タイ生産拠点 オフィス部門でのエネルギー削減活動

国連総会で採択されたSDGs



ロームシアター京都で様々なコンサートやイベントを開催しています。 ロームシアター京都ほかで小澤征爾音楽塾オペラ・プロジェクト歌劇「カルメン」が上演されました。

ロームがネーミングライツの形で再整備をお手伝いさせていただいたロームシアター京都がオープンして1年がたち、様々なコンサートやイベントが開催されています。平成29年3月にはロームが継続して支援している、小澤征爾音楽塾オペラ・プロジェクト歌劇「カルメン」が上演され、多くのファンの方々に楽しんでいただきました。



©大窪道治

京都・国際音楽学生フェスティバル開催 平成5年にスタートした「京都・国際音楽学生フェスティバル」が25回目を迎えました。

ロームとローム ミュージック ファンデーションが平成5年から毎年開催しているフェスティバルが、今年も府民ホールアルティにて平成29年5月27日から5月31日まで行われ、今年で25回目を迎えました。このフェスティバルは、世界を代表する各国の音楽学校の学生が一堂に会して競演を行うもので、今年は10カ国22校から総勢約100名が集まり練習の成果を競うとともに、複数校の混成アンサンブル演奏や、参加学生によるオーケストラ演奏など、若手音楽家の育成と国際交流につながりました。

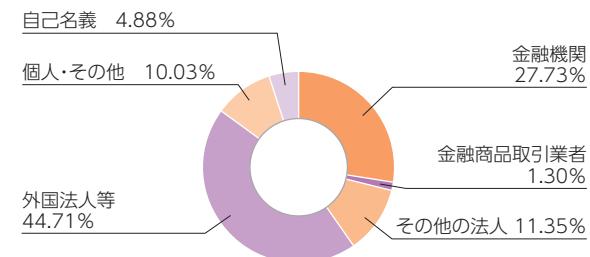


©佐々木卓男

■ 株式の状況

発行可能株式総数 300,000,000 株
発行済株式総数 111,200,000 株 (自己株式5,424,815株を含む)
株主数 23,149名

■ 所有者別株式分布状況

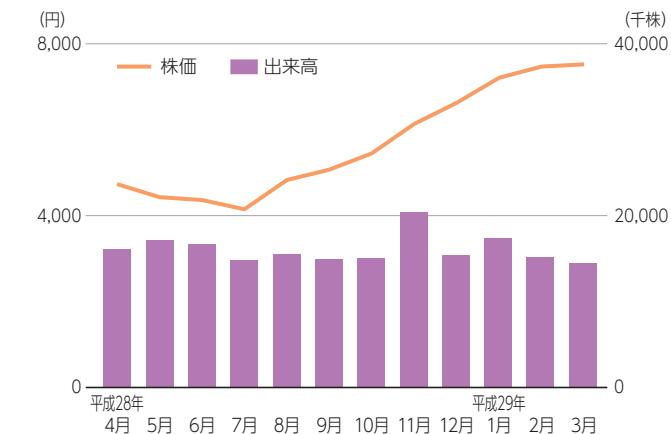


■ 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
公益財団法人 ローム ミュージック ファンデーション	8,000	7.56
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	7,322	6.92
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	7,204	6.81
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	3,274	3.09
株式会社京都銀行	2,606	2.46
佐藤 研一郎	2,405	2.27
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	1,775	1.67
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	1,351	1.27
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	1,317	1.24
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口1)	1,305	1.23

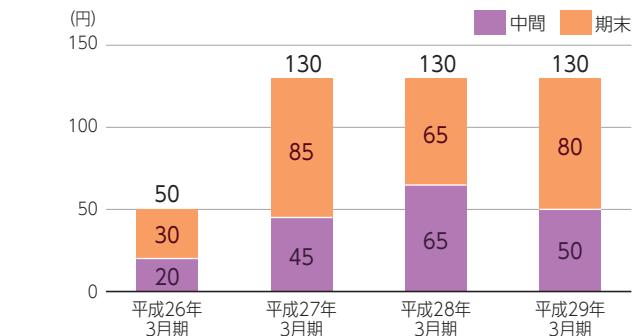
(注) 1. 持株数は千株未満を、持株比率は小数点第2位未満を、それぞれ切り捨てて表示しております。
2. 当社の自己株式(5,424千株)は、上表から除外しております。
3. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式を除いた数に基づき、算出しております。

■ 株価と出来高



(注) 株価は各月の取引日の終値の単純平均を、出来高は月間の推移を表示しております。

■ 配当金の推移



ローム ホームページ
<http://www.rohm.co.jp>

投資家情報
<http://www.rohm.co.jp/web/japan/investor-relations>





社名について

半導体メーカー・ローム (ROHM) の社名由来は創業当時の生産品目である抵抗器 (Resistor) の頭文字「R」に抵抗値の単位Ω [ohm] を組み合わせ合わせたものです。「R」は信頼性 (Reliability) にも通じており、品質を第一とするロームの企業姿勢を示しています。

■ 会社概要

社名 ローム株式会社
(ROHM COMPANY LIMITED)

本社 〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町21
TEL (075) 311-2121
FAX (075) 315-0172

設立年月日 昭和33年9月17日

資本金 86,969百万円

従業員数 3,134名 (ロームグループ21,308名)

■ 役員

(平成29年6月29日現在)

※取締役社長 澤村 諭
常務取締役 東 克己
取締役 藤原 忠信
取締役 松本 功
山崎 雅彦
阪井 正樹
末永 良明
佐藤 研一郎
川本 一郎
西岡 幸一
監査役(常勤) 柴田 義明
仁井 裕幸
監査役 千森 秀郎
村尾 慎哉
喜多村 晴雄

(注)

- ※印は、代表取締役であります。
- 取締役 川本一郎及び西岡幸一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 監査役の5名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 当社は、取締役 川本一郎、西岡幸一の両氏、及び監査役の5名を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、当該取引所に届け出ております。

■ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

株主確定の基準日 定時株主総会、期末配当 3月31日
中間配当 9月30日

単元株式数 100株

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
TEL (0120) 094-777 (通話料無料)

金融商品取引所 東京証券取引所

公告方法 以下の当社ホームページに掲載しております。
<http://www.rohm.co.jp>

(ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします)

【株式に関するお手続きについて】

「住所・氏名のご変更」、「配当金受け取り方法のご指定」、「単元未満株式の買取請求」、「単元未満株式の買増請求」等各種お手続きの窓口は、次のとおりとなります。

なお、株券電子化までに証券保管振替機構(ほふり)を利用されなかった株式につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社に管理口座(以下、「特別口座」といいます)で管理されております。

- 証券会社等の口座にて保有されている株式にかかるお手続き
→お取引のある証券会社等にご照会ください。
- 特別口座にて保有されている株式にかかるお手続き
→特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社に照会ください。

なお、下記のご照会等につきましては、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申出ください。

- 「支払期間経過後の配当金に関するご照会」
- 「郵便物等の発送と返戻に関するご照会」
- 「株式事務に関する一般的なお問合せ」

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

住所：〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
テレホンセンター：(0120) 094-777 (通話料無料) (受付時間：平日9:00～17:00)
ホームページ：<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

ローム株式会社

本社 〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町21
TEL (075) 311-2121 FAX (075) 315-0172
URL <http://www.rohm.co.jp>

